平成 20 年 8 月 7 日

各 位

会　　社　　名　ザインエレクトロニクス株式会社
代表者の役職名　代表取締役社長　飯 塚　　哲 哉
（JASDAQ・コード番号：6769）
問い合わせ先　取締役業務部長　高 田　　康 裕
電　話　番　号　０３－３２７０－０６６６

# 平成 20 年 12 月期　中間期業績予想および通期業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向等を踏まえ、薄型テレビ市場の環境変化に伴い、中間期における営業利益の増加および通期における売上高、経常利益、当期純利益の減少を含む業績予想の修正を行いましたのでお知らせします。

平成 20 年 2 月 14 日付決算短信により公表しました平成 20 年 12 月期における中間期（平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日）および通期（平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）の業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1．　平成 20 年 12 月期　中間期連結業績予想の修正等（平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日）

（単位 ： 百万円）

| | 売　上　高 | 営 業 利 益 | 経 常 利 益 | 当期純利益 |
|---|---|---|---|---|
| 前　回　予　想　（Ａ） | 4,504 | 317 | 317 | 188 |
| 今　回　修　正　（Ｂ） | 4,589 | 412 | 304 | 183 |
| 増　減　額　（Ｂ－Ａ） | 85 | 95 | △13 | △5 |
| 増　　減　　率 | 1.9% | 30.0% | △4.1% | △2.7% |

2．　平成 20 年 12 月期　中間期個別業績予想の修正等（平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日）

（単位 ： 百万円）

| | 売　上　高 | 営 業 利 益 | 経 常 利 益 | 当期純利益 |
|---|---|---|---|---|
| 前　回　予　想　（Ａ） | 4,504 | 321 | 321 | 192 |
| 今　回　修　正　（Ｂ） | 4,589 | 416 | 308 | 187 |
| 増　減　額　（Ｂ－Ａ） | 85 | 95 | △13 | △5 |
| 増　　減　　率 | 1.9% | 29.6% | △4.0% | △2.6% |

3．　平成 20 年 12 月期　通期連結業績予想の修正等（平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）

（単位 ： 百万円）

| | 売　上　高 | 営 業 利 益 | 経 常 利 益 | 当期純利益 |
|---|---|---|---|---|
| 前　回　予　想　（Ａ） | 11,955 | 1,586 | 1,586 | 996 |
| 今　回　修　正　（Ｂ） | 10,294 | 1,127 | 1,050 | 666 |
| 増　減　額　（Ｂ－Ａ） | △1,661 | △459 | △536 | △330 |
| 増　　減　　率 | △13.9% | △28.9% | △33.8% | △33.1% |

4．　平成 20 年 12 月期　通期個別業績予想の修正等（平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）

（単位 ： 百万円）

| | 売　上　高 | 営 業 利 益 | 経 常 利 益 | 当期純利益 |
|---|---|---|---|---|
| 前　回　予　想　（Ａ） | 11,955 | 1,595 | 1,595 | 1,005 |
| 今　回　修　正　（Ｂ） | 10,294 | 1,139 | 1,062 | 678 |
| 増　減　額　（Ｂ－Ａ） | △1,661 | △456 | △533 | △327 |
| 増　　減　　率 | △13.9% | △28.6% | △33.4% | △32.5% |

5. 修正の理由

通期の経済状況を展望いたしますと、引き続き企業収益の厳しさや個人消費の弱さが継続する中で、原油、食料、原材料等価格の高騰の影響もあり景気の下振れリスクが続くものと見込まれます。当社関連市場においては、薄型テレビの分野において引き続き価格低下が進展することなどにより、既存製品については一層厳しい展開になると考えられます。他方、フル HD 対応製品や 120Hz（1 秒間に表示する画面数が 120 コマ）に代表される高いフレームレートの製品へのシフトが拡大することが見込まれます。当中間期においてはフル HD テレビ向け表示制御用 LSI などの製品出荷の増加を背景に営業利益が向上し、他方、急速な円高の進展により為替差損が生じ経常利益及び当期純利益に影響を与えました。

当社では、通期に向けて、テレビ市場の動向に対応し、テレビの価格低下と画質向上に対応した次世代インターフェースである V-by-One®HS 等の量産準備を行います。またテレビ向け電源制御用 LSI も着実に拡販してまいります。

新製品の粗利力を抜本的に増加させ中期的な成長の柱建てを確立するための中期方針 Act3-3-3 を実現するため、短期の利益につながるよう研究開発テーマの優先順位を見直した上で、通期の研究開発支出は 16 億 85 百万円（期初計画比 19.8%）に加速する計画に変更し、今後の新製品の市場投入を加速することとしました。当社の V-by-One®HS をサムスン電子が次世代液晶パネル用の高速インターフェースとして採用することを決めました。今般、加速する研究開発としては、サムスン電子をはじめテレビパネルメーカーやハイエンドテレビセットメーカーに対して次世代インターフェース V-by-One®HS を普及させるための研究開発などが含まれており、今後の中期成長に向けた重要な研究開発プロジェクトを推進します。

以上により通期の業績見通しにつきましては、最新の市場環境に鑑みまして、連結売上高は 102 億円 94 百万円、連結売上総利益 40 億 50 百万円を見込みます。また、研究開発費の増加により、連結営業利益 11 億 27 百万円、連結経常利益 10 億 50 百万円、連結当期純利益 6 億 66 百万円を見込んでおります。個別業績予想の修正の理由も連結と同様です。

※「V-by-One®」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

＜ご注意＞

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

以上